四　半　期　報　告　書

第18期第２四半期	自　2022年７月１日 至　2022年９月30日

三菱ケミカルグループ株式会社

（E00808）

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　　　　次

頁

第18期第２四半期　四半期報告書

【表紙】

第一部　【企業情報】 …… 1

第１　【企業の概況】 …… 1

１　【主要な経営指標等の推移】 …… 1

２　【事業の内容】 …… 1

第２　【事業の状況】 …… 2

１　【事業等のリスク】 …… 2

２　【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 2

３　【経営上の重要な契約等】 …… 7

第３　【提出会社の状況】 …… 8

１　【株式等の状況】 …… 8

２　【役員の状況】 …… 13

第４　【経理の状況】 …… 14

１　【要約四半期連結財務諸表】 …… 15

２　【その他】 …… 36

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第18期第２四半期(自　2022年７月１日　至　2022年９月30日)
【会社名】	三菱ケミカルグループ株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Group Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　　ジョンマーク・ギルソン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	(03)6748-7200
【事務連絡者氏名】	コーポレートファイナンス本部 制度会計部長　　　高　橋　健　一 コーポレート・セクレタリー部 商事法務グループ長　　　藤　田　浩　司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	(03)6748-7200
【事務連絡者氏名】	コーポレートファイナンス本部 制度会計部長　　　高　橋　健　一 コーポレート・セクレタリー部 商事法務グループ長　　　藤　田　浩　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第２四半期 連結累計期間	第18期 第２四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2021年４月１日 至 2021年９月30日	自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	自 2021年４月１日 至 2022年３月31日
売上収益 (第２四半期連結会計期間)	(百万円)	1,885,095 (956,831)	2,269,808 (1,163,274)	3,976,948
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	147,165	121,967	290,370
四半期(当期)利益	(百万円)	101,935	91,528	209,405
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第２四半期連結会計期間)	(百万円)	85,166 (35,239)	73,944 (29,065)	177,162
四半期(当期)包括利益	(百万円)	122,804	238,021	332,834
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	104,986	194,387	268,003
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,320,007	1,629,241	1,458,077
資産合計	(百万円)	5,315,828	6,004,158	5,573,871
基本的１株当り 四半期(当期)利益 (第２四半期連結会計期間)	(円)	59.94 (24.80)	52.02 (20.44)	124.68
希薄化後１株当り 四半期(当期)利益	(円)	55.13	49.79	115.03
親会社所有者帰属持分比率	(％)	24.8	27.1	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	166,299	93,211	346,871
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△107,481	△117,656	△128,781
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△151,409	15,646	△336,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	257,652	253,703	245,789

（注）１　当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」といいます。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当第２四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

① 業績全般

当社グループの当第２四半期連結累計期間における事業環境は、経済社会活動の正常化が進む中で、世界経済全体では緩やかな持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、地政学リスクに伴う原燃料価格の上昇やサプライチェーンの混乱に加え、金融資本市場の変動の影響等、先行きに対し不透明感のある状況が続いております。

このような状況下、売上収益は２兆2,698億円（前年同期比3,847億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は1,226億円（同335億円減）、営業利益は1,184億円（同347億円減）、税引前四半期利益は1,220億円（同252億円減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は739億円（同113億円減）となりました。

（単位：億円）

	前第２四半期連結累計期間 自 2021年４月１日 至 2021年９月30日	当第２四半期連結累計期間 自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	増減額	増減率(%)
売上収益	18,851	22,698	3,847	20.4
コア営業利益 （注２）	1,561	1,226	△335	△21.5
営業利益	1,531	1,184	△347	△22.7
税引前四半期利益	1,472	1,220	△252	△17.1
四半期利益	1,019	915	△104	△10.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	852	739	△113	△13.2
ナフサ （円/KL）	50,600	83,700	33,100	
為替 （円/＄）	110.1	135.3	25.2	

（注） １ 当社グループは、IFRSに基づいて、要約四半期連結財務諸表を作成しております。

２ コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

② 各セグメントの業績

各セグメントの売上収益及びコア営業利益の状況は、以下のとおりです。

（単位：億円）

セグメント	前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
機能商品	5,667	458	6,343	423	676	△35
ケミカルズ	5,940	622	7,454	227	1,514	△395
産業ガス	4,441	483	5,693	543	1,252	60
ヘルスケア	1,985	11	2,120	31	135	20
その他	818	61	1,088	66	270	5
全社及び消去	－	△74	－	△64	－	10
合計	18,851	1,561	22,698	1,226	3,847	△335

（注） セグメント間の取引については、相殺消去しております。

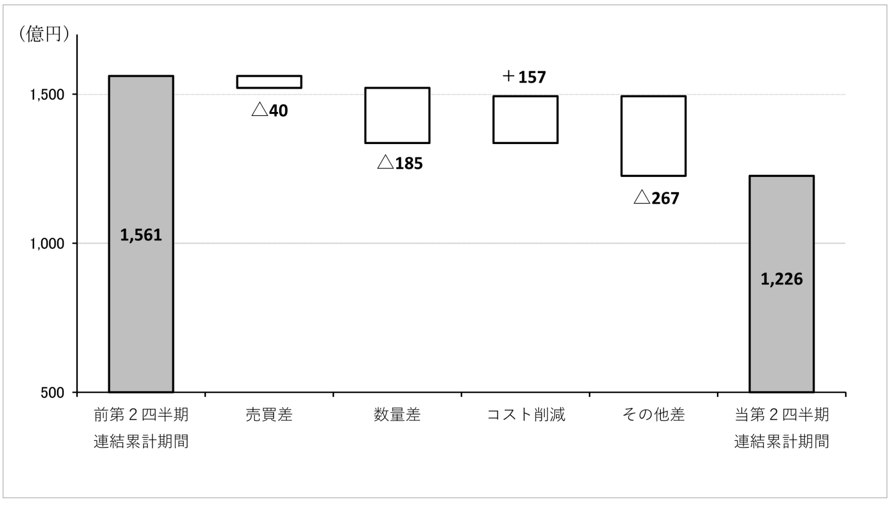
＜コア営業利益 増減要因＞

（単位：億円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	増減	売買差	数量差	コスト削減	その他差(注)
全社	1,561	1,226	△335	△40	△185	157	△267
機能商品	458	423	△35	173	△30	16	△194
ケミカルズ	622	227	△395	△180	△285	5	65
産業ガス	483	543	60	2	53	104	△99
ヘルスケア	11	31	20	△35	70	19	△34
その他・調整額	△13	2	15	0	7	13	△5

（注）その他差には、利益増加要因として在庫評価損益の前第２四半期連結累計期間(188億円)と当第２四半期連結累計期間(266億円)の差額78億円が含まれており、減少要因として2022年３月に結晶質アルミナ繊維事業を譲渡したことによる影響やインフレを背景とした費用増加等の金額が含まれております。

	増減	売買差	数量差	コスト削減	その他差
為替影響	98	182	0	－	△84
内、換算差		134			



セグメント	前第２四半期連結累計期間から当第２四半期連結累計期間への主なコア営業利益の増減要因
機能商品	売買差：原料価格上昇の影響等がある中で価格転嫁を推し進めたこと等により増益。 その他差：2022年３月に結晶質アルミナ繊維事業を譲渡したことやインフレを背景として費用が増加したこと等により減益。
ケミカルズ	売買差：原燃料価格の上昇に伴い原料と製品の価格差が縮小したこと等により減益。 数量差：定期修理の影響拡大による生産減、需要減速に伴い販売数量が減少したこと等により減益。
産業ガス	数量差：国内外の需要が堅調に推移したこと等により増益。
ヘルスケア	売買差：薬価改定の影響等により減益。 数量差：重点品や海外医療用医薬品の販売数量が伸長したこと等により増益。

当第２四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

イ　機能商品セグメント

（ポリマーズ＆コンパウンズ、フィルムズ＆モールディングマテリアルズ、アドバンストソリューションズ）

当セグメントの売上収益は6,343億円（前年同期比676億円増）となり、コア営業利益は423億円（同35億円減）となりました。

ポリマーズ＆コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車用途を中心に販売数量が減少したものの、原料価格上昇に伴い販売価格への転嫁を推し進めたことや為替の影響等により、売上収益は増加しました。

フィルムズ＆モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、2022年３月に結晶質アルミナ繊維事業を譲渡したことに加えディスプレイ用途の急激な需要減退による減少があるものの、原料価格上昇に伴う販売価格の是正やモールディングマテリアルズの需要が堅調に推移したことに加え、為替の影響等により、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、原料価格上昇に伴う販売価格の是正に加え、半導体関連事業の需要が堅調に推移したことや為替の影響等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響等がある中で価格転嫁を推し進めたものの、ディスプレイ用途の急激な需要減退やインフレを背景とした費用の増加等により、減少しました。

当第２四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

・リチウムイオン電池向け負極材の旺盛な需要に対応するため、中国において、新規開発製品である低膨張を特長とする天然系負極材の生産能力を、現在の2,000トン／年から12,000トン／年に増強することを決定しました。2023年度前半の稼働を目標としています。

・食品包装材の世界的な需要拡大に対応するため、英国において、エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂「ソアノール™」の生産能力を、現在の18,000トン／年から39,000トン／年に増強することを2022年７月に決定しました。2025年７月の稼働を目標としています。

ロ　ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は7,454億円（前年同期比1,514億円増）となり、コア営業利益は227億円（同395億円減）となりました。

MMAサブセグメントにおいては、為替の影響等による増加はあるものの、欧州やアジアで需要の減速により販売数量が減少したことにより、売上収益は前期並みとなりました。

石化サブセグメントにおいては、需要の減速やエチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇等に伴い販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の減速により販売数量が減少したものの、原燃料価格の上昇等に伴いコークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇に伴い在庫評価益が拡大したものの、総じて販売数量が減少

したことに加え、石化製品やMMAモノマーにおいて原料と製品の価格差が縮小したこと等により、減少しました。

ハ　産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は5,693億円（前年同期比1,252億円増）となり、コア営業利益は543億円（同60億円増）となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が堅調に推移したことに加え、燃料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替影響等により、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

当第２四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

・ペルーの国営石油会社Petroleos del Peru（本社：ペルー・リマ）と、同社のTalara製油所向けで、水素及び窒素プラントの運転、保守、供給に関する契約を締結しました。HyCO事業におけるこれまでの実績や、同社に対する提案が評価され、今回の契約締結に至りました。水素及び窒素の供給は、2022年下半期以降を目標としています。

・Vertex Energy（本社：米国・テキサス州）と、同社がアラバマ州モービルに保有する生産量７万５千バレル/日の製油所向けに、既設設備からの水素供給に加え、新たに再生可能燃料を原料とした水素の長期供給契約を締結しました。再生可能炭化水素燃料を原料としたHyCOプラントの設置は今回が初めてとなります。

ニ　ヘルスケアセグメント（ヘルスケア）

当セグメントの売上収益は2,120億円（前年同期比135億円増）となり、コア営業利益は31億円（同20億円増）となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品や海外医療用医薬品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益、コア営業利益ともに増加しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年２月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第２四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第２四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

・「RADICAVA ORS®」（開発コード：MT-1186、一般名:エダラボン）について、筋萎縮性側索硬化症（ALS）を適応症とした米国における承認を2022年５月に取得しました。エダラボンの投与経路はこれまで点滴静注に限られていましたが、本剤の承認により経口で服用できるため、注射による痛みや投与のための通院などALS患者さんの負担を軽減することが期待できます。

・「カナグル®錠100mg」（開発コード：TA-7284、一般名：カナグリフロジン水和物）について、２型糖尿病を合併する慢性腎臓病（ただし、末期腎不全又は透析施行中の患者を除く）の適応追加承認を日本において2022年６月に取得しました。今回の適応追加により、腎臓疾患に苦しんでいる患者さんのQOL向上に寄与していきます。

・世界初の持続性GIP/GLP-1受容体作動薬「マンジャロ」について、日本イーライリリー株式会社（本社：兵庫県神戸市）と2022年７月に日本における販売提携契約を締結しました。なお、本剤は日本イーライリリー株式会社が、２型糖尿病を効能・効果として、日本における製造販売承認を同年９月に取得しております。

・ポートフォリオ改革の一環として、㈱エーピーアイコーポレーションの全株式を、2022年12月を目途にＵＢＥ株式会社（本社：山口県宇部市）へ譲渡することについて同年８月に合意しました。

ホ　その他

その他部門においては、売上収益は1,088億円（前年同期比270億円増）となり、コア営業利益は66億円（同５億円増）となりました。

ヘ　グループ全般

当社グループは、2021年12月に公表した新経営方針「Forging the future 未来を拓く」に基づき、2022年４月１日以降、「One Company, One Team」の考えによるフラットな組織体制への移行を進めています。これに伴い、2022年10月に当社と三菱ケミカル㈱、北米及び欧州における海外地域統括会社を当事者とするグループ内組織再編を行い、両地域におけるマネジメント機能を再編し集約することで、経営効率の向上及び意思決定の迅速化を図ることといたしました。

(2) キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△1,177
フリー・キャッシュ・フロー	588	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	156
為替換算差等	7	168
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,577	2,537

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、原料価格上昇等による運転資本の増加等があったものの、税引前四半期利益や減価償却費等により932億円の収入（前年同期比731億円の収入の減少）となりました。

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入等があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得1,307億円等により、1,177億円の支出（前年同期比102億円の支出の増加）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、245億円の支出（前年同期比833億円の支出の増加）となりました。

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い333億円等があったものの、有利子負債の増加503億円等により、156億円の収入（前年同期比1,670億円の収入の増加）となりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べて79億円増加し、2,537億円となりました。

(3) 財政状態

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
資産	55,739	60,042
負債	37,296	39,608
（内、有利子負債）	22,899	24,415
資本	18,443	20,434
親会社所有者帰属持分比率(%)	26.2	27.1
ネットD/Eレシオ　(注)	1.40	1.34

(注) ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債(*1)／親会社の所有者に帰属する持分

(*1) ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*2))

(*2) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等です。

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、原料価格上昇等による棚卸資産の増加等により、６兆42億円（前連結会計年度末比4,303億円増）となりました。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、社債及び借入金の増加や、原料価格上昇等による営業債務の増加等により、３兆9,608億円（前連結会計年度末比2,312億円増）となりました。

なお、当第２四半期連結会計期間末のリース負債を含む有利子負債は、２兆4,415億円（前連結会計年度末比1,516億円増）です。

当第２四半期連結会計期間末の資本合計は、配当による減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、２兆434億円（前連結会計年度末比1,991億円増）となりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、27.1％(前連結会計年度末比0.9ポイント増)となり、ネットD/Eレシオは、1.34(前連結会計年度末比0.06減)となりました。

(4) 経営環境と今後の見通し

最近の業績の動向等を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当り当期利益
前回発表予想 (A) (2022年５月13日発表)	億円 44,360	億円 2,750	億円 2,770	億円 1,940	億円 1,530	円 銭 107 66
今回修正予想 (B)	47,250	2,400	2,420	1,700	1,320	92 84
増減額 (B)－(A)	2,890	△350	△350	△240	△210	
増減率 (％)	6.5	△12.7	△12.6	△12.4	△13.7	
(ご参考) 前年同期実績 (2022年３月期)	39,769	2,723	3,032	2,094	1,772	124 68

税引前利益　前回発表予想　2,660億円　　今回修正予想　2,340億円

(業績予想修正の理由)

上半期のコア営業利益は概ね前回発表予想並みの実績となりましたが、下期については、機能商品セグメントにおけるディスプレイ関連での需要減速や、ケミカルズセグメントのMMAを中心とした市況及び需要の軟化からの回復が見込みにくいこと、またヘルスケアセグメントにおいては新型コロナウイルスワクチンの実用化に課題が生じております。これらの状況から、下期見通しについては、コア営業利益以下の各段階損益が前回発表予想数値を下回る見込みとなりました。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は763億円です。

(6) 提出会社の従業員の状況

当第２四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から206名増加し、429名となりました。これは、当社グループの組織体制の変更によるものです。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

・2022年７月、田辺三菱製薬㈱は、持続性GIP/GLP-1受容体作動薬「マンジャロ」について、日本イーライリリー株式会社と日本における販売提携契約を締結しました。なお、本剤は日本イーライリリー株式会社が、２型糖尿病を効能・効果として、日本における製造販売承認を同年９月に取得しております。

・2022年８月、㈱生命科学インスティテュートが保有する㈱エーピーアイコーポレーションの全株式を、2022年12月を目途にＵＢＥ株式会社へ譲渡することで同社と合意し、株式譲渡契約を締結しました。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	1,506,288,107	1,506,288,107	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年９月30日	―	1,506,288	―	50,000	―	12,500

(5) 【大株主の状況】

2022年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町２－11－３	218,306	15.33
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人）香港上海銀行東京支店カストディ業務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111（東京都中央区日本橋３－11－１）	145,159	10.19
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海１－８－12	85,335	5.99
明治安田生命保険相互会社（常任代理人)株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区丸の内２－１－１（東京都中央区晴海１－８－12)	64,389	4.52
日本生命保険相互会社（常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－６－６（東京都港区浜松町２－11－３）	42,509	2.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234（常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.（東京都港区港南２－15－１）	22,843	1.60
株式会社日本カストディ銀行信託口４	東京都中央区晴海１－８－12	22,176	1.56
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋２－７－１	18,838	1.32
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	18,159	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人）株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２－15－１）	15,526	1.09
計	―	653,241	45.86

（注）１　上記のほか、当社が自己株式として81,880千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第２項の規定により議決権を有しておりません。なお、当該自己株式には役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は含まれておりません。

２　野村證券株式会社から2022年５月９日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社、ノムラインターナショナル社及び野村アセットマネジメント株式会社が、2022年４月29日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2022年９月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－13－１	20,563	1.34
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	7,619	0.49
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２－２－１	64,919	4.31
合計	―	93,100	5.95

３　ドッチ・アンド・コックス（Dodge & Cox）から2022年５月11日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社が、2022年４月29日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、同社の2022年９月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株)	株券等保有割合（%)
ドッチ・アンド・コックス（Dodge & Cox)	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階	137,457	9.13
合計	―	137,457	9.13

４　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから2022年６月６日付で提出された株券等の大量保有に関す

る報告書により、同社の子会社である株式会社三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及び三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が、2022年５月30日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2022年９月30日時点の実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合(％)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	7,928	0.53
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－５	49,548	3.29
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町１－12－１	12,248	0.81
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町１－９－２	2,862	0.19
合計	―	72,586	4.82

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,880,100	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 175,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,421,477,600	14,214,776	―
単元未満株式	普通株式 2,755,307	―	―
発行済株式総数	1,506,288,107	―	―
総株主の議決権	―	14,214,776	―

(注) 1　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株及び相互保有株式67株（三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株）が含まれております。

2　「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。

3　「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式がそれぞれ2,413,100株及び19株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三菱ケミカルグループ株式会社	東京都千代田区丸の内１－１－１	81,880,100	－	81,880,100	5.44
(相互保有株式) 三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内１－１－１	2,400	－	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪府大阪市中央区平野町２－６－９	2,800	－	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町７－５	169,900	－	169,900	0.01
計	―	82,055,200	－	82,055,200	5.45

(注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部です。なお、この2,450株は、上記「(6) 議決権の状況　① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。

2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部です。なお、この2,817株は、上記「(6) 議決権の状況　① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。

3 役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

①執行役の状況

イ　新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数（千株）
執行役シニアバイスプレジデント チーフデジタルオフィサー	市村　雄二	1960年10月26日生	1984年４月	日本電気㈱ 入社	(注)	―
			2012年10月	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱販売本部サービス事業統括部長		
			2014年４月	コニカミノルタ㈱情報機器事業マーケティング本部副本部長		
			2015年４月	同社執行役事業開発本部副本部長		
			2016年４月	同社執行役事業開発本部長兼情報機器事業事業企画本部副本部長		
			2017年４月	同社執行役産業光学システム事業本部長		
			2018年４月	同社常務執行役		
			2022年９月	当社執行役シニアバイスプレジデント（現）		

（注）　執行役市村雄二氏の任期は、2022年９月１日から2023年３月31日までです。

ロ　役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役シニアバイスプレジデント チーフテクノロジーオフィサー	執行役シニアバイスプレジデント (イノベーション、デジタル担当)	ラリー・マイクスナー	2022年９月１日

②異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名　女性3名　（役員のうち女性の比率　15.8%）

第４ 【経理の状況】

１　要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
売上収益	４，５	1,885,095	2,269,808
売上原価		△1,326,160	△1,696,653
売上総利益		558,935	573,155
販売費及び一般管理費		△410,690	△455,142
その他の営業収益	6	8,528	8,379
その他の営業費用	6	△13,279	△15,247
持分法による投資利益		9,643	7,207
営業利益	4	153,137	118,352
金融収益		5,418	16,538
金融費用		△11,390	△12,923
税引前四半期利益		147,165	121,967
法人所得税		△45,230	△30,439
四半期利益		101,935	91,528
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		85,166	73,944
非支配持分		16,769	17,584
１株当り四半期利益			
基本的１株当り四半期利益(円)	7	59.94	52.02
希薄化後１株当り四半期利益(円)	7	55.13	49.79

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結会計期間 （自　2021年７月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年９月30日）
売上収益		956,831	1,163,274
売上原価		△683,380	△879,687
売上総利益		273,451	283,587
販売費及び一般管理費		△209,284	△235,042
その他の営業収益		5,824	5,853
その他の営業費用		△8,929	△7,271
持分法による投資利益		5,053	3,221
営業利益		66,115	50,348
金融収益		1,236	3,676
金融費用		△5,477	△7,112
税引前四半期利益		61,874	46,912
法人所得税		△19,139	△8,708
四半期利益		42,735	38,204
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,239	29,065
非支配持分		7,496	9,139
１株当たり四半期利益			
基本的１株当り四半期利益(円)	7	24.80	20.44
希薄化後１株当り四半期利益(円)	7	22.82	19.58

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
四半期利益		101,935	91,528
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 　　公正価値で測定する金融資産		12,631	12,255
確定給付制度の再測定		6,398	△2,899
持分法適用会社における 　　その他の包括利益に対する持分		△147	68
純損益に振り替えられることのない 　　項目合計		18,882	9,424
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,501	125,525
キャッシュ・フロー・ヘッジの 　　公正価値の純変動の有効部分		△496	2,931
持分法適用会社における 　　その他の包括利益に対する持分		982	8,613
純損益に振り替えられる可能性のある 　　項目合計		1,987	137,069
税引後その他の包括利益合計		20,869	146,493
四半期包括利益		122,804	238,021
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		104,986	194,387
非支配持分		17,818	43,634

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結会計期間 （自　2021年７月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年９月30日）
四半期利益		42,735	38,204
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△7,908	15,123
確定給付制度の再測定		3,454	175
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△49	7
純損益に振り替えられることのない項目合計		△4,503	15,305
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,550	29,646
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		110	1,680
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△520	3,842
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△5,960	35,168
税引後その他の包括利益合計		△10,463	50,473
四半期包括利益		32,272	88,677
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		25,565	74,237
非支配持分		6,707	14,440

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		245,789	253,703
営業債権		825,996	855,925
棚卸資産		745,248	869,238
その他の金融資産		51,085	76,510
その他の流動資産		106,556	126,329
小計		1,974,674	2,181,705
売却目的で保有する資産	8	11,442	26,892
流動資産合計		1,986,116	2,208,597
非流動資産			
有形固定資産		1,899,695	2,024,341
のれん		705,412	736,284
無形資産		448,805	482,646
持分法で会計処理されている投資		174,791	175,822
その他の金融資産		233,533	256,610
その他の非流動資産		60,923	54,995
繰延税金資産		64,596	64,863
非流動資産合計		3,587,755	3,795,561
資産合計		5,573,871	6,004,158

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		486,874	517,938
社債及び借入金	9	411,213	520,328
未払法人所得税		34,875	28,595
その他の金融負債		291,237	320,734
引当金		15,601	19,645
その他の流動負債		178,613	167,209
小計		1,418,413	1,574,449
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	880	8,034
流動負債合計		1,419,293	1,582,483
非流動負債			
社債及び借入金	9	1,748,756	1,783,252
その他の金融負債		112,554	119,492
退職給付に係る負債		103,941	102,417
引当金		22,673	23,111
その他の非流動負債		147,212	161,016
繰延税金負債		175,123	188,977
非流動負債合計		2,310,259	2,378,265
負債合計		3,729,552	3,960,748
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		170,600	168,105
自己株式		△62,870	△62,278
利益剰余金		1,213,677	1,266,183
その他の資本の構成要素		86,670	207,231
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,458,077	1,629,241
非支配持分		386,242	414,169
資本合計		1,844,319	2,043,410
負債及び資本合計		5,573,871	6,004,158

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年４月１日残高		50,000	179,716	△63,244	1,060,069
四半期利益		―	―	―	85,166
その他の包括利益		―	―	―	―
四半期包括利益		―	―	―	85,166
自己株式の取得		―	―	△15	―
自己株式の処分		―	△365	365	―
配当	10	―	―	―	△17,048
株式報酬取引		―	250	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	△4,528	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	8,631
所有者との取引額等合計		―	△4,643	350	△8,394
2021年９月30日残高		50,000	175,073	△62,894	1,136,841

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2021年４月１日残高		56,707	―	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
四半期利益		―	―	―	―	―	85,166	16,769	101,935
その他の包括利益		10,319	6,466	3,486	△451	19,820	19,820	1,049	20,869
四半期包括利益		10,319	6,466	3,486	△451	19,820	104,986	17,818	122,804
自己株式の取得		―	―	―	―	―	△15	―	△15
自己株式の処分		―	―	―	―	―	―	―	―
配当	10	―	―	―	―	―	△17,048	△6,928	△23,976
株式報酬取引		―	―	―	―	―	250	―	250
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	―	―	―	△4,528	△418	△4,946
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	23	22	45
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,165	△6,466	―	―	△8,631	―	―	―
所有者との取引額等合計		△2,165	△6,466	―	―	△8,631	△21,318	△7,324	△28,642
2021年９月30日残高		64,861	―	△43,591	△283	20,987	1,320,007	345,303	1,665,310

当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年４月１日残高		50,000	170,600	△62,870	1,213,677
四半期利益		―	―	―	73,944
その他の包括利益		―	―	―	―
四半期包括利益		―	―	―	73,944
自己株式の取得		―	―	△10	―
自己株式の処分		―	△594	602	―
配当	10	―	―	―	△21,320
株式報酬取引		―	265	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	△2,166	―	―
企業結合または事業分離		―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	△118
所有者との取引額等合計		―	△2,495	592	△21,438
2022年９月30日残高		50,000	168,105	△62,278	1,266,183

	注記	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2022年４月１日残高		50,956	―	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319
四半期利益		―	―	―	―	―	73,944	17,584	91,528
その他の包括利益		14,398	△2,806	105,479	3,372	120,443	120,443	26,050	146,493
四半期包括利益		14,398	△2,806	105,479	3,372	120,443	194,387	43,634	238,021
自己株式の取得		―	―	―	―	―	△10	―	△10
自己株式の処分		―	―	―	―	―	8	―	8
配当	10	―	―	―	―	―	△21,320	△12,208	△33,528
株式報酬取引		―	―	―	―	―	265	―	265
支配継続子会社に対する持分変動		―	―	―	―	―	△2,166	△3,888	△6,054
企業結合または事業分離		―	―	―	―	―	―	389	389
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,688	2,806	―	―	118	―	―	―
所有者との取引額等合計		△2,688	2,806	―	―	118	△23,223	△15,707	△38,930
2022年９月30日残高		62,666	―	138,797	5,768	207,231	1,629,241	414,169	2,043,410

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		147,165	121,967
減価償却費及び償却費		124,741	133,841
持分法による投資損益(△は益)		△9,643	△7,207
固定資産除売却損		4,267	3,816
環境対策費戻入益		―	△2,389
減損損失		3,622	2,327
固定資産売却益		△1,894	△1,149
関係会社株式売却益		△1,886	△5
受取利息及び受取配当金		△4,610	△8,868
支払利息		10,708	12,405
営業債権の増減額(△は増加)		△18,172	△2,318
棚卸資産の増減額(△は増加)		△83,804	△101,945
営業債務の増減額(△は減少)		32,322	15,326
退職給付に係る資産及び負債の増減額		2,091	1,732
その他		△17,485	△20,876
小計		187,422	146,657
利息の受取額		648	560
配当金の受取額		9,002	19,344
利息の支払額		△10,681	△11,113
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△20,092	△62,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,299	93,211
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△111,729	△124,863
有形固定資産の売却による収入		2,572	3,065
無形資産の取得による支出		△5,617	△5,885
投資の取得による支出		△1,927	△1,998
投資の売却及び償還による収入		16,483	9,814
子会社の取得による支出		△6,501	△108
事業譲受による支出		△700	―
事業譲渡による収入		1,372	1,934
定期預金の純増減額(△は増加)		367	△1,063
その他		△1,801	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,481	△117,656

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△77,776	40,830
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)		△55,000	57,000
長期借入れによる収入		42,676	36,449
長期借入金の返済による支出		△50,954	△74,406
社債の発行による収入		69,636	16,913
社債の償還による支出		△35,000	△10,000
リース負債の返済による支出		△15,080	△16,472
自己株式の純増減額(△は増加)		△15	△10
配当金の支払額		△17,048	△21,320
非支配持分への配当金の支払額		△7,028	△11,976
非支配持分への払戻による支出		△5,600	－
その他		△220	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		△151,409	15,646
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		413	16,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△92,178	7,963
現金及び現金同等物の期首残高		349,577	245,789
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		－	△49
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		253	－
現金及び現金同等物の四半期末残高		257,652	253,703

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

三菱ケミカルグループ株式会社(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は３月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の３分野で事業を展開しており、その詳細は注記「４．事業セグメント」に記載しております。

なお、2022年７月１日より当社商号を、株式会社三菱ケミカルホールディングスから三菱ケミカルグループ株式会社へ変更いたしました。本注記においては、商号変更前の取引を含め、社名を「三菱ケミカルグループ㈱」で統一表記しております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に、代表執行役執行役社長　ジョンマーク・ギルソン及び執行役エグゼクティブバイスプレジデント最高財務責任者　中平優子によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3．重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、各四半期における法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、４つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
			事業内容	
機能商品	機能商品	ポリマーズ&コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、サスティナブルポリマーズ、アセチルポリマーズ
			コーティング・アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
		フィルムズ&モールディングマテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業フィルム、ポリエステルフィルム
			モールディングマテリアルズ	炭素繊維、アドバンストマテリアルズ、繊維
		アドバンストソリューションズ	アメニティライフ	アクア・インフラ、ライフソリューション
			インフォメーション・エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「３．重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	566,678	593,943	444,118	198,546	1,803,285	81,810	1,885,095	－	1,885,095
セグメント間収益	25,490	20,868	3,256	171	49,785	90,787	140,572	△140,572	－
合計	592,168	614,811	447,374	198,717	1,853,070	172,597	2,025,667	△140,572	1,885,095
セグメント損益(コア営業利益)(注３)	45,836	62,168	48,291	1,057	157,352	6,135	163,487	△7,347	156,140

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。

2　セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,708百万円及びセグメント間消去取引△639百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
3　セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注１)	合計	調整額 (注２)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	634,331	745,427	569,265	211,965	2,160,988	108,820	2,269,808	－	2,269,808
セグメント間収益	25,348	25,993	4,435	309	56,085	96,852	152,937	△152,937	－
合計	659,679	771,420	573,700	212,274	2,217,073	205,672	2,422,745	△152,937	2,269,808
セグメント損益 (コア営業利益) (注３)	42,264	22,739	54,252	3,146	122,401	6,649	129,050	△6,429	122,621

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
2　セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,559百万円及びセグメント間消去取引130百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
3　セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
セグメント損益	156,140	122,621
環境対策費戻入益	－	2,389
固定資産売却益	1,782	647
関係会社株式売却益	1,886	－
仲裁裁定に伴う損失	－	△3,502
減損損失	△1,898	△1,894
固定資産除売却損	△2,702	△1,411
その他	△2,071	△498
営業利益	153,137	118,352
金融収益	5,418	16,538
金融費用	△11,390	△12,923
税引前四半期利益	147,165	121,967

５．売上収益

当社グループは、４つの事業領域（「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」）において幅広く海外に事業展開しており、販売仕向先の所在地により区分した売上収益を経営者に定期的に報告しております。販売仕向先の所在地により区分した売上収益と注記「４．事業セグメント」で記載しているセグメント売上収益との関連は、以下のとおりです。

前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
			(内、中国)				
機能商品	270,122	111,335	(56,726)	87,395	91,649	6,177	566,678
ケミカルズ	336,171	155,288	(52,390)	42,130	51,428	8,926	593,943
産業ガス	177,407	66,524	(12,322)	102,916	96,631	640	444,118
ヘルスケア	160,492	15,446	(4,310)	16,664	5,742	202	198,546
その他	48,863	25,960	(19,862)	1,839	5,007	141	81,810
合計	993,055	374,553	(145,610)	250,944	250,457	16,086	1,885,095

（注）１　金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。
　　　２　売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア		北米	欧州	その他	合計
			(内、中国)				
機能商品	262,430	121,619	(58,585)	133,377	107,782	9,123	634,331
ケミカルズ	452,557	164,805	(51,220)	56,420	56,238	15,407	745,427
産業ガス	196,997	89,568	(19,236)	142,092	140,250	358	569,265
ヘルスケア	166,089	17,621	(5,028)	23,871	4,219	165	211,965
その他	70,237	26,300	(21,395)	4,223	7,822	238	108,820
合計	1,148,310	419,913	(155,464)	359,983	316,311	25,291	2,269,808

（注）１　金額は外部顧客からの売上収益で表示しております。
　　　２　売上収益は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね１年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

上記の製品販売に加えてロイヤリティ等収入がありますが、ヘルスケアセグメントの医薬品事業におけるNovartis Pharma社（スイス・バーゼル市）に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年２月に仲裁手続きに入ったため、ロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第２四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、引き続き、売上収益の認識を行っておりません。なお、この売上収益の認識を行わない部分につきましてはその他の非流動負債に計上しており、仲裁終結時に、その結果に応じて一括して収益認識されることになります。

６．その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
環境対策費戻入益	－	2,389
固定資産売却益	1,894	1,149
受取賃貸料	1,178	1,134
関係会社株式売却益	1,886	5
その他	3,570	3,702
合計	8,528	8,379

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
固定資産除売却損	4,267	3,816
仲裁裁定に伴う損失	－	3,502
減損損失	3,622	2,327
その他	5,390	5,602
合計	13,279	15,247

7．１株当り四半期利益

基本的及び希薄化後１株当り四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

（第２四半期連結累計期間）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	85,166	73,944
四半期利益調整額（百万円）	141	87
希薄化後１株当り四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	85,307	74,031
期中平均普通株式数（千株）	1,420,833	1,421,526
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債（千株）	125,445	64,020
株式報酬（千株）	1,147	1,198
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	1,547,425	1,486,745
基本的１株当り四半期利益（円）	59.94	52.02
希薄化後１株当り四半期利益（円）	55.13	49.79

（注）基本的及び希薄化後１株当り四半期利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（第２四半期連結会計期間）

	前第２四半期連結会計期間 （自　2021年７月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年９月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	35,239	29,065
四半期利益調整額（百万円）	70	43
希薄化後１株当り四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	35,309	29,108
期中平均普通株式数（千株）	1,420,944	1,421,738
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債（千株）	125,445	64,020
株式報酬（千株）	1,104	1,043
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	1,547,493	1,486,802
基本的１株当り四半期利益（円）	24.80	20.44
希薄化後１株当り四半期利益（円）	22.82	19.58

（注）基本的及び希薄化後１株当り四半期利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

8．売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	183	3,646
棚卸資産	2,746	7,377
有形固定資産	1,268	3,377
その他の金融資産	6,807	10,354
繰延税金資産	284	1,613
その他	154	525
合計	11,442	26,892
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	90	4,009
退職給付に係る負債	605	2,335
その他	185	1,690
合計	880	8,034

前連結会計年度末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものです。

①当社グループが保有している政策保有株式

当社グループでは政策保有株式について継続的に保有意義の検証を行っており、検証の結果保有意義が乏しいため売却を決定した株式のうち、前連結会計年度末において１年以内に売却予定の株式を売却目的保有に分類しております。当該株式は主に上場株式であり、公正価値ヒエラルキーはレベル１です。

なお、順次売却を進めていますが、当第２四半期連結会計期間末時点において売却は完了しておりません。

当第２四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主に下記に係るものです。

①機能商品セグメントにおける持分法で会計処理されていたジョイント・ベンチャー(三菱エンジニアリングプラスチックス㈱)への投資

2022年２月に、ポートフォリオ改革の一環として、上記株式の一部譲渡を意思決定したことにより、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間の末日から１年以内の売却が見込まれることから、譲渡予定の株式について持分法の適用を中止し、売却目的保有に分類しております。

なお、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しております。

本譲渡は2023年４月に売却を完了する予定です。

②ヘルスケアセグメントにおける連結子会社である㈱エーピーアイコーポレーションに係るもの

2022年８月に、ポートフォリオ改革の一環として、当社グループが保有する㈱エーピーアイコーポレーションの全株式を譲渡する株式譲渡契約を締結したことにより、同社及びその子会社が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類したものです。

なお、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額により測定しております。

本譲渡は2022年12月を目途に売却を完了する予定です。

前連結会計年度末及び当第２四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ3,594百万円及び866百万円です。

９．社債

前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

償還した社債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
三菱ケミカルグループ㈱			
第14回無担保社債	2014年－2021年	0.482%	15,000
第21回無担保社債	2016年－2021年	0.120%	10,000
第２回無担保社債	2011年－2021年	1.204%	10,000

発行した社債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
三菱ケミカルグループ㈱			
第40回無担保社債	2021年－2026年	0.090%	20,000
第41回無担保社債	2021年－2031年	0.330%	20,000
第42回無担保社債	2021年－2041年	0.740%	30,000

当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

償還した社債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	償還金額
三菱ケミカルグループ㈱			
第16回無担保社債	2015年－2022年	0.433%	10,000

発行した社債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	期間	利率	発行総額
三菱ケミカルグループ㈱			
第43回無担保社債	2022年－2032年	0.659%	17,000

10. 配当

前第２四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年５月19日 取締役会	普通株式	17,081	12	2021年３月31日	2021年６月３日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金が33百万円含まれております。

(2) 基準日が前第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月２日 取締役会	普通株式	21,358	15	2021年９月30日	2021年12月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金39百万円が含まれております。

当第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年５月19日 取締役会	普通株式	21,359	15	2022年３月31日	2022年６月３日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金が39百万円含まれております。

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月８日 取締役会	普通株式	21,366	15	2022年９月30日	2022年12月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金35百万円が含まれております。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のように分類しております。

レベル１： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル２： レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間の末日ごとに判断しております。

前連結会計年度において、一部の投資先が取引所に上場したことにより、保有している株式についてレベル３からレベル１への振替を行っております。また、前連結会計年度の第２四半期連結会計期間末において、ＰＨＣホールディングス株式会社の取引所への上場が決定されたことにより、保有している株式についてレベル３からレベル２へ振替を行いました。その後、同社株式が取引所に上場したことにより、前連結会計年度の第３四半期連結会計期間末において保有している株式についてレベル２からレベル１へ振替を行っております。

当連結会計年度の第１四半期連結会計期間末において、一部の投資先がTOKYO PRO Marketへ上場したことにより、保有している株式についてレベル３からレベル２へ振替を行っております。当該市場での取引頻度は低く活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２に分類しております。

上記以外にレベル間の振替はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	84,986	－	108,902	193,888
売却目的で保有する株式及び出資金	6,548	－	147	6,695
条件付対価契約に関する金融資産	－	－	2,956	2,956
デリバティブ資産	－	3,458	－	3,458
合計	91,534	3,458	112,005	206,997
負債				
デリバティブ負債	－	103	－	103
合計	－	103	－	103

当第２四半期連結会計期間(2022年９月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
株式及び出資金	69,485	370	140,530	210,385
売却目的で保有する株式及び出資金	1,371	－	1,019	2,390
条件付対価契約に関する金融資産	－	－	2,956	2,956
デリバティブ資産	－	7,741	－	7,741
合計	70,856	8,111	144,505	223,472
負債				
デリバティブ負債	－	792	－	792
合計	－	792	－	792

株式及び出資金

レベル１に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル２に分類される株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格や新規上場に伴う公開価格等を用いて算定しております。

レベル３に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

条件付対価契約に関する金融資産

レベル３に分類される条件付対価契約に関する金融資産の公正価値は、主に結晶質アルミナ繊維事業の譲渡に伴い認識した金融資産であり、その公正価値は、当該事業の将来の業績等を考慮し、ブラックショールズモデルを使用した計算モデルを基礎として算定しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル２に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル３に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル３に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
期首残高	133,322	112,005
その他の包括利益　（注１）	17,878	29,918
購入	1,388	1,795
売却・償還	△729	△320
レベル３からの振替　（注２）	△52,559	△370
その他の増減	1,982	1,477
期末残高	101,282	144,505

（注）１　要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

２　一部の投資先が取引所に上場（上場の決定を含みます。）したことによるものです。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年３月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	1,216,164	－	1,216,479	－	1,216,479
社債	676,646	－	674,798	－	674,798
合計	1,892,810	－	1,891,277	－	1,891,277

当第２四半期連結会計期間(2022年９月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
負債					
長期借入金	1,232,150	－	1,223,169	－	1,223,169
社債	683,884	－	670,461	－	670,461
合計	1,916,034	－	1,893,630	－	1,893,630

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

レベル２に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル２に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

２ 【その他】

中間配当の決議

第18期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）中間配当については、2022年11月８日開催の取締役会において、2022年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 (注)	21,366百万円
② １株当りの金額	15円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月２日

(注) 配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式（付与済の累積ポイント数に相当する株式を除きます。）に対する配当金35百万円が含まれております。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

三菱ケミカルグループ株式会社
　取　締　役　会　　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	端	孝	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	部		誠

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱ケミカルグループ株式会社及び連結子会社の2022年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任
　経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	三菱ケミカルグループ株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Chemical Group Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長　　　　ジョンマーク・ギルソン
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役エグゼクティブバイスプレジデント　　中平　優子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長ジョンマーク・ギルソン及び当社最高財務責任者中平優子は、当社の第18期第２四半期（2022年７月１日から2022年９月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。